

財政非常事態宣言

「小池に、はまるな!!」

法人市民税・ふるさと寄附、なぜ語らぬ

法人市民税率の半減による減収

年度	元号	法人 市民税率	法人税額	交付税算定基礎額	法人事業税 交付金
2025予	R7	6%	20億9100万円		2億5100万円
2024	R6	6%	41億1009万5千円	15億1003万7千円	3億5191万6千円
2020	R2	9.7%	19億1902万5千円	12億2829万8千円	2億3737万8千円（初）
2014	H26	12.30%	30億8298万4千円	1億3052万3千円	トヨタが優遇措置

財源はある

「財政非常事態宣言」が新聞報道がされて以来、碧南市は貧乏。財源がないのか？などの声が広がっています。小池市長の非科学的で自らの政治的裁量と手腕のなさにだまされてはいけません。トヨタ・織機・中電・JERAなど日本を代表する大企業、富裕企業が牛耳っている碧南市で、財政難「ならば日本中の自治体がつぶれます。冷静に考えればわかることです。小池市長が結論だけを示して、財政調整基金」

国が吸上げた法人市民税		
年度	最高税率	最低税率
2021年～	8.4%	6.0%
～2020年	12.1%	9.7%
～2014年	14.7%	12.3%

碧南市が8・4%の税率にすれば約7億円の増収に

小池市長は、取りやすい市民負担強化よりも、大企業に対する中小企業はほとんど非課税業者）8・4%の税率で2025年度7億円の増収を確保すべきです。

40億円の減収で補填は2億5千万円だけ
国は、2014年までは、14・7%、12・3%の法人市民税率を、現在の最高8・4%、6%に半減させました。その財源補填は法人事業税ということですが、開始は2020年度から。現在はわずかに約2億5千万円だけです。国は、約30億円以上の財源を返せ」の声を、全国市町村とともにあげましょう。

がなくなると言っただけです。日本共産党はここに財源ありと、国に対しても物言い、小池市長の決断ですぐできる財源確保対策を示します。

愛知県54自治体のうち16自治体は知立市はじめ8.4～7.4%の税率です
①名古屋市②瀬戸市③半田市④春日井市⑤豊川市⑥津島市⑦犬山市⑧江南市⑨小牧市⑩稲沢市⑪新城市⑫知立市⑬岩倉市⑭清須市⑮北名古屋市⑯扶桑町 2024.4.1現総務省

全国6割。愛知県でも、知立市、半田市など16自治体の実施しています。

病院の消費税3億5千万円の減免を

ふるさと応援寄附83億円は？

年度	寄付金（円）	件数
2022年	3,206,838,473	221,546
2023年	2,733,215,009	189,425
2024年	2,457,422,101	161,427
合計	8,397,475,583	572,398

ふるさと応援寄附、年10億円はここにふるさと応援寄附は3年間で約84億円。返礼品半分で、2024年度では24億円の半分、10億円以上あります。今まで何に使ったのか明らかにされていません。非常事態宣言にも、企業版ふるさと寄附」の1300万円しか言っていない。

市民病院では、患者さんからの医療報酬から消費税は取れません。控除対象外消費税」が2024年度3億5千万円あります。日本共産党は大企業富裕層への優遇税制をやめこれを財源に消費税5%減税を求めています。全国の運動で医療福祉への消費税減税を実現し、市民病院を守りましょう。

医療福祉守れの全国運動とともに

写真：中日10月1日付けに掲載されたように、全国の病院の9割が赤字です。国に緊急財源措置や報酬改定など求め、命を守る大運動」を展開しましょう。市民と職員へのしわよせ優先では、小池市長は自ら墓穴」を掘ることになります。

ます。危機感ありでは、病院も市政も冷え込み落ち込むばかりです。

衣浦衛生組合議会一般質問 山口はるみ

1. ごみ処理施設について

- (1)衣浦衛生組合ごみ焼却施設が現在の場所になった経緯は。
- (2)ごみ焼却場が、現在の場所にあることでの、住民、業者などへのメリットは
- (3)地方自治法に掲げる、「固有の業務」の位置づけの意義は
- (4)産業廃棄物を自治体が処理することは可能か。法定根拠や不適合は
- (5)碧南市、高浜市以外の一般廃棄物の処理は、法的根拠や不適合は
- (6)処理施設の民営化によるデメリットは
- (7)2号地多目的グラウンドに、ごみ処理施設を移転させた場合のデメリットは
県用地の利用許可、港湾計画の変更、売買価格、無償譲渡、無償貸与の可能性と見込みは

2. 公契約制度について

- (1)全国の公契約条例の制定状況は
- (2)愛知県の公契約条例についての見解は
- (3)碧南市の公契約条例に対する見解は
- (4)組合で公契約条例を制定した場合の
対象業者数は
対象の労働者数は
公的労働の下での働き方の改善と人間らしい働き方、処遇の改善に効果があると考えないか

「固有の事務」の責務、軽んずる民営化

明治大学 教授 新美育文

廃棄物処理法は、一般廃棄物の処理を市町村の固有の事務と位置づけ、市町村以外の者に対する市町村長の許可又はその更新については、当該市町村による一般廃棄物の処理が困難であることが要件とされる。平成26年10月8日に、環境省が「一般廃棄物処理計画を踏まえた廃棄物の処理及び清掃に関する法律の適正な運用について（通知）」（環廃発第1410081号）を出した。また最高裁第三小法廷平成26年1月28日判決で民営化によって自由競争にさらされるものでない（民集68巻1号49頁）としている。

日本共産党碧南市議団



市議会議員

山口はるみ

☎42-8940

三度山町 2-70-4



市議会議員

磯貝明彦

☎48-2718

若松町 3-253

大軍拡・大増税許すな
へきなん 19 行動
10月19日（日曜日）
午前11時～12時 ピアゴ碧南東店
碧南市東浦町6-17

公契約は否定

公契約は「一部事務組合で実績がないと、実施を否定しました。対象も工事一件、委託で14件があるとしたものの随意契約だからと否定しました。随意契約だからこそ長期にわたって、最賃、安全、職場環境などを公契約で監視することが必要です。」

9月29日午後一時半から衣浦衛生組合の9月議会が開かれました。日本共産党は山口はるみ議員が、ごみ焼却場の問題と公契約で労働者を守るよう求めました。市民に秘密の建設計画で、碧南市と高浜市が、民間業者の応募アンケートで、産業廃棄物や他市の「一般ごみ」も処理可能かとの、法を逸脱した「サウディング」を行ったことの問題点を指摘しました。

衣浦衛生組合議会一般質問 固有の業務」民営化は問題

公契約 比較

	碧南市	高浜市	愛知県
施行	2017.7.1～	2023.4.1～	2016.10.1～
工事	5000万円	5000万円	6億円以上
委託	1000万円	1000万円	1000万円
	1000万円以上の指定管理	特約条項	低入札価格調査
記事項	10人以上	最賃是世の報告	労働環境
	休暇休日の取得	下請けまでの徹底	公正・透明
	業務災害	労働者の確保計画	質の向上
	健康診断	労働者の申し出	社会保険
	給与支給	指名停止措置	下請けの労働環境報告書
	割増賃金	労基署に提出	労働者への周知
	就業規則の有無	始業・終業時間	最低賃金
	雇用契約書	安全教育	立ち入り調査
	36協定	工種ごとの最賃	是正措置・公表
	法定3帳簿		
	労働時間の記録		

しんぶん赤旗 日曜版

電子版

2025
10.2
START

はじまるよ。

月々
990
円

申込は
ここから



日曜版ってどんな新聞？

自民党派閥の裏金スクープ

「赤旗」が最初に暴きました。独自の追及・鋭い調査で真実を伝え社会を動かすメディアです。

「NO WAR」「排外主義許すな」

いま日本中で、そして世界中で人々が立ち上がり、声をあげています。こうした声を可視化し、運動を広げます。

お役立ち情報いろいろ

1週間分のテレビ、スポーツ、読書、旅、映画、音楽、生活相談に著名人へのインタビューなど。

日刊紙
電子版も
好評です
¥3,497円

先行スタート！
ぜひ登録を

赤旗日曜版
LINE公式

